参加者の有無を確認する公募手続に係る参加意思確認書の提出を求める公示

平成２７年２月１８日
支出負担行為担当官
　気象研究所長　永田　雅

1　当該招請の主旨

本業務については、平成 22 年度に製作され、当所に設置された Ku バンドレーダーの調整を行うもので、下記の応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

応募の結果、４．の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあっては、本業務に必要な、本システムの構造及び動作並びにソフトウェア等の詳細を熟知している法人等（以下「特定法人等」）との契約手続きに移行する。

なお、４．の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあっては、一般競争入札方式による公告を行う予定である。

2　業務概要

（１）業 務 名　Ku バンドレーダー調整

（２）業務内容　Ku バンドレーダーは、積乱雲内の降水分布、気流構造のデータを取得する装置である。本業務は、当所構内にて運用している本レーダーを観測可能な状態に調整を行うものである。

（３）履行期限　平成２７年３月３１日（火）

3　業務目的

Ku バンドレーダーは高速・高分解能な気象レーダーであり、首都圏の周密観測に用いて、積乱雲内の降水分布、気流構造のデータを取得するため、平成 22 年度に製作された。本業は、成蹊大学から輸送され、当所に設置された Ku バンドレーダーを観測可能な状態にするように調整を行うことを目的とする。

4　応募要件

（１）　基本的要件

①　予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号）第 70 条及び第 71 条の規定に該当しないものであること。

②　平成 25・26・27 年度国土交通省（全省庁統一資格）「役務の提供等」において関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。

③　気象研究所から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

④　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

（２）　技術力に関する要件

Ku バンドレーダーは、周波数 15.75GHz の電波を用いて１分間 20~40 回転の高速走査を行い、得られた信号を高速に処理して、降水現象等の３次元的な情報を取得する最新型の気象レーダー装置であり、研究計画において中核的な役割を果たすものである。このことを理解し、Ku バンドの気象レーダーに関する高度な技術を有し、当該 Ku バンドレーダーの構造や電気的特性、信号処理に関して熟知している必要がある。

（３）設備・システムに関する要件

当該業務の実施にあたっては、機器の機械的・電気的・電波的な調整及び測定が必要である。特に、電波を利用することから、設置後の機器は電波法の基準を満たすようにする必要がある。そのため、必要な測定器やそれを用いた精度の高い測定技術を有することが必要である。

（４）中立性・公平性に関する要件

Ku バンドレーダーが､防災気象サービスの向上を目的とした研究に使用されることに鑑み、本業務の公益性について十分理解し、公平かつ中立的な立場で本業務を実施できる体制を整えていること。

（５）守秘性に関する要件

当該業務を実施するうえで必要される下記要件について記載すること。

①当所から提供された資料は、監督職員の許可を受けた場合又は公開資料であることが明らかである場合を除き、本業務以外の目的で使用してはならない。また、貸与された資料は本業務終了後直ちに返却しなければならない。

②本業務の実施によって知り得た研究上又は技術上の秘密や情報を利用又は漏洩してはならない。

（６）業務執行体制に関する要件

当該業務の実施に必要とされる組織体制について記載すること。

①同種のレーダーの調整を行うために必要な業務執行体制が整っていること。

②本業務の執行にあたって、当研究所及び設置場所の業務等に支障を与えないこと。

③電波法、電気設備技術基準、知的財産権法、建築基準法その他関係する法令に従うこと。

（７）業務実績に関する要件

同種のレーダーについて、製作・納入または取付調整等の実績があること。

（８）その他必要と認める要件

本レーダーの製作にあたって使用されている特許権、ノウハウ、著作権のあるプログラム等に関連して､本業務の実施に必要な権利を有している､若しくは許可を得られること。

５　手続等

（１）担当部局

〒305-0052

茨城県つくば市長峰１－１

気象研究所総務部会計課用度係　能塩　正人

電話　029-853-8568　ＦＡＸ　029-853-8571

（２）説明書の交付期間、場所及び方法

平成２７年２月１８日から平成２７年３月１１日まで　（１）に同じ。

（３）参加意思確認書の提出期限、場所及び方法

平成２７年３月１２日　１６：００まで　（１）に同じ。

応募者は要件を満たす資料を作成し（書式は任意、但しＡ４版とする）、別紙「参加意思確認書」に添付のうえ、持参、郵送（書留郵便に限る）又は電送（事前に（１）へ連絡を入れること）すること。

なお、上記期限までに到着しなかった場合は、当該参加意思確認書は無効とする。

６　その他

（１）手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

（２）関連情報を入手するための窓口照会　５（１）に同じ。

（３）一般競争入札方式による公示を行うこととなった場合、その旨後日通知する。

（４）平成 25・26・27 年度国土交通省（全省庁統一資格）「役務の提供等」において関東・甲信越地域の競争参加資格を有していない場合も５（３）により参加意思確認書を提出することができるが、本件が一般競争入札方式による公告を行うこととなった場合で当該入札の競争参加資格確認申請を行う場合には、当該資格を有していなければならない。

（５）詳細は説明書による。